

平成18年3月期

中間決算短信（連結）



JASDAQ

平成17年11月14日

会社名 株式会社 第一興商
 コード番号 7458
 (URL <http://www.dkkaraoke.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 米田 龍佳
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役兼上席執行役員管理本部長
 氏名 畑 英爾
 TEL 03(3280)2151

決算取締役会開催日 平成17年11月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）
 (1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	64,191	(5.5)	5,143	(△18.3)	5,188	(△16.3)
平成16年9月中間期	60,850	(6.9)	6,296	(△ 8.5)	6,195	(△ 3.1)
平成17年3月期	122,085		10,383		9,932	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	790	(△79.7)	22	71	—	—
平成16年9月中間期	3,895	(178.6)	108	40	103	22
平成17年3月期	5,118		139	83	—	—

(注) ①持分法投資損益 平成17年9月中間期 ー百万円 平成16年9月中間期 ー百万円
 平成17年3月期 ー百万円

②期中平均株式数(連結) 平成17年9月中間期 34,803,317株 平成16年9月中間期 35,941,040株
 平成17年3月期 35,745,780株

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、平成17年3月31日付けで転換社債を満期償還したことにより、潜在株式は存在しないこととなったため記載しておりません。

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	136,910	62,191	45.4	1,787	00
平成16年9月中間期	139,292	63,746	45.8	1,773	74
平成17年3月期	131,996	62,194	47.1	1,783	56

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年9月中間期 34,802,391株 平成16年9月中間期 35,938,948株
 平成17年3月期 34,804,216株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	10,119	△10,816	2,343	25,520
平成16年9月中間期	11,589	△8,396	△1,372	22,142
平成17年3月期	24,221	△10,999	△11,106	22,428

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 13社 (除外) 3社 持分法(新規) 1社 (除外) ー社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	129,400	10,500	3,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページをご参照下さい。

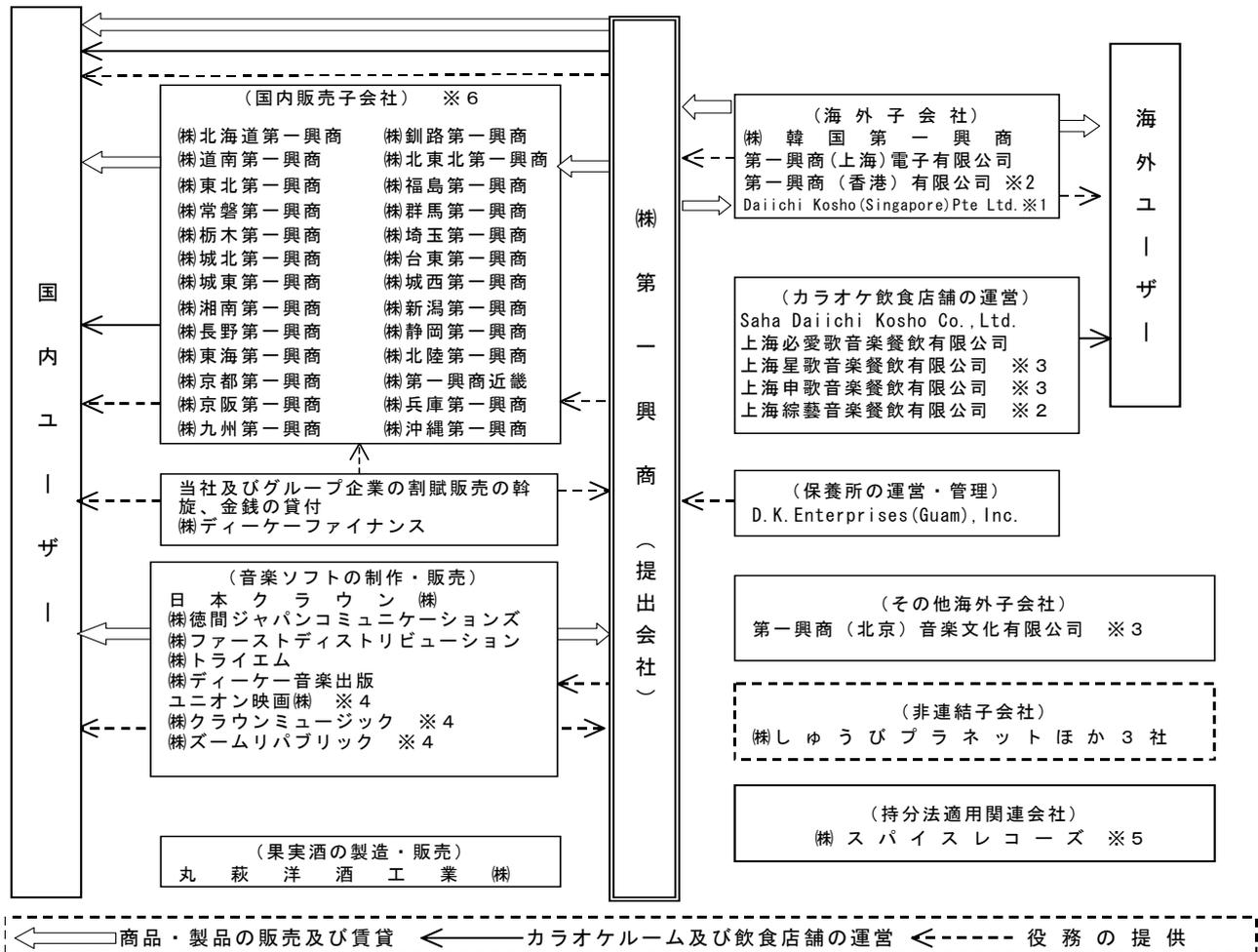
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社47社及び関連会社1社から構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケ・飲食店舗事業、ゲートウェイ事業及び音楽ソフト事業を営んでおります。

なお、当中間期より事業の種類別セグメントを変更しており、その内容については、（セグメント情報）に記載されているとおりであります。

区分	事業内容	国内	海外
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売及び賃貸	当社 (株)東北第一興商 (株)新潟第一興商 (株)第一興商近畿 (株)北海道第一興商 (株)台東第一興商 (株)東海第一興商 (株)九州第一興商 ほか19社	(株)韓国第一興商 第一興商(上海)電子有限公司 ほか2社
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営		Saha Daiichi Kosho Co., Ltd. 上海必愛歌音楽餐飲有限公司 ほか3社
ゲートウェイ事業	専用情報端末（DAMステーション）及び携帯電話によるコンテンツサービスの提供		
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売	当社 日本クラウン(株) (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ (株)ファーストディストリビューション ユニオン映画(株) ほか4社	
その他の事業	衛星放送事業、不動産賃貸事業ほか	当社 (株)ディーケーファイナンス 丸萩洋酒工業(株)	D. K. Enterprises (Guam), Inc. ほか1社

企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



- (注) 1. ※1は休眠会社であります。
2. ※2は清算会社であり、現在清算手続き中であります。なお、上海綜藝音楽餐飲有限公司は平成17年8月に解散しております。
3. ※3上海星歌音楽餐飲有限公司は、平成17年3月に、上海申歌音楽餐飲有限公司及び第一興商（北京）音楽文化有限公司は、平成17年8月に新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
4. ※4 従来、非連結子会社でありました、ユニオン映画(株)、(株)クラウンミュージック、(株)ズームリパブリック、(株)シー・アール・エス及び(株)クラウンクリエイティブは、音楽ソフト事業グループ会社の再編を機に連結の範囲を見直した結果、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。
5. 日本クラウン(株)（存続会社）と(株)シー・アール・エス及び(株)クラウンクリエイティブは平成17年7月に合併し、(株)シー・アール・エス及び(株)クラウンクリエイティブは解散しております。
6. (株)徳間ジャパンコミュニケーションズ（存続会社）と(株)ガウスエンタテインメントは平成17年7月に合併し、(株)ガウスエンタテインメントは解散しております。
7. ※5(株)スパイスレコーズは平成17年9月に新たに設立したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。
8. ※6平成17年4月に、子会社の再編を行い、(株)北東北第一興商、(株)福島第一興商、(株)栃木第一興商、(株)北陸第一興商及び(株)沖縄第一興商を新設しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「もっと音楽を世に もっとサービスを世に」を社是とし、「カラオケを通じた音楽文化の振興と、楽しいコミュニケーションの場を提供すること」を経営の基本方針としております。これを実現するためには、ユーザーニーズに合ったカラオケ機器と豊富なカラオケコンテンツ、カラオケを楽しむ場であるカラオケルームを提供することが必須と考えており、当社グループはこれまで、これを実行出来てきたものと自負しております。

当社グループは、過去培ったノウハウと蓄積したコンテンツをベースに、カラオケ事業を核として一層の事業拡大と、より高い収益を確保し、投資家のみならず当社グループを取り巻くあらゆる関係各位の負託に応えられる企業を目指すものであります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主尊重を第一に安定的な配当を継続して実施していくことを基本とし、連結業績の水準、配当性向等を総合的に勘案して決定してまいります。一方、内部留保金は、業界における当社グループのシェアの向上と収益基盤拡大のため新商品開発や営業用資産へ計画的かつ効果的に投入してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する基本的な考え方及び方針等

投資単位につきましては、株式の流動性の向上に配慮しつつも、業績、市況等を勘案し、また株主の利益にも配慮した上で柔軟に対応していく考えであります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本純利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、その数値目標として連結ROE12%以上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは強みであるカラオケ事業を軸に更に発展していくため、通信カラオケネットワークの拡充と情報技術を駆使した顧客志向の付加価値を伴った新商品・新サービスを創造し、カラオケビジネス環境の変革とカラオケ市場の活性化を図り、「音楽とカラオケとエンタテインメント」が一体となった総合音楽エンタテインメントビジネスの実現を経営戦略の基本方針としております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、①通信カラオケネットワーク及び収益の更なる拡大、②カラオケ・飲食店舗事業の利益率の向上、③「ゲートウェイ事業」の着実な事業化、④eビジネス事業の業績規模の拡大、⑤音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の改善、⑥衛星放送事業の業績規模の拡大が挙げられます。

① 当社グループは、業務用カラオケ市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりました。当中間期末現在、通信カラオケ市場における「DAM」稼働台数シェアは50%を超えるところまで伸長しており、このネットワークを更に拡大させるため通信カラオケ「DAM」の販売台数及び賃貸件数の増加に最大の注力し、情報提供料収入をはじめとする収益の拡大を目指してまいります。

② 当社グループは、当中間期末現在、海外を含め219店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」及び32店舗の飲食店を運営しておりますが、「ビッグエコー」と飲食店舗の複合型店舗展開のほか新業態開発も本格的に推進し、店舗の付加価値の創造と差別化を図り集客力を向上することにより売上高営業利益率の向上を目指してまいります。

③ 当社グループは、将来の新たな安定収入源を確保すべくブロードバンド環境を活用した情報端末「DAMステーション」によるコンテンツの双方向サービスを前期より本格的に開始いたしました。今後は、この情報端末「DAMステーション」の普及とコンテンツサービスの認知度を更に高めることにより「ゲートウェイ事業」の着実な事業化を目指してまいります。

④ 当社が行う携帯電話向け着信メロディー等コンテンツ配信サービスにつきましては、市場における着信メロディーサービスの加入者数が減少傾向にあるなか、当社ではサービス内容の見直しや追加を順次行い、また情報端末「DAMステーション」によるコンテンツサービスとの連携を図り加入者数の増加と業績規模の拡大を目指してまいります。

⑤ 当社の子会社が行う音楽ソフト事業につきましては、音楽レコード業界が厳しい環境にあるなか、当事業の経営基盤の更なる強化を図り、併せて当社グループが行うカラオケ事業や店舗運営事業並びにゲートウェイ事業など各種事業との相乗効果を高めることにより業容の拡大と収益の向上を目指してまいります。

⑥ 当社グループは、衛星デジタル多チャンネル放送「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しておりますが、事業の黒字化が定着したことから、今後は業績規模の拡大を目指してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

最近の動向として株式市場からの強い要請もあり、「株主重視」による企業統治が鮮明になってきております。従業員、取引先など企業にはさまざまなステーク・ホルダーが存在しておりますが、企業に対し最もリスクを有しているのは株主であり、企業はこれらのステーク・ホルダーを満足させながら、株主価値を最大化するよう統治されなければならないと当社は考えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

a. 取締役会及び常務会

当社の取締役会及び常務会は、「取締役会規程」及び「常務会規程」に基づき定期的に開催し、議案に対し全員の意見を求め、慎重に協議決定しております。その際、あえて関係部門責任者を同席させ経営の透明性を図り、案件の詳細な確認をその場で行い、より一層の意思決定の迅速化を図っております。なお、社外取締役ににつきましては今のところ導入する予定はありませんが、事業の拡大に伴い必要に応じて検討してまいります。

b. 執行役員制度

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方から平成13年6月に執行役員制度を導入し、業務執行の責任の明確化を行った上で重要部門においては執行役員を配置しております。

c. 経営連絡会議

経営連絡会議は原則毎週開催され、経営の意思決定の場ではありませんが、取締役及び監査役も出席しており、取締役会において決定された基本方針、計画及びその他重要な案件の進捗状況を各部門の責任者が報告していることから、取締役会及び常務会につく重要な会議と位置付けております。

d. 監査役会及び内部監査

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ経営連絡会議など重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、必要に応じて取締役、監査部及び業務担当者から直接報告や説明を受けるなど、厳格な監査を行っております。

なお、社外監査役の3名のうち、当中間期末において、当社株式を保有している株主は掛川洋氏（400株）及び石川樹一氏（12,000株）の2名であります。それ以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はなく、客観的な立場での監督機能として機能していると考えております。

また、内部統制機能として社長直属の監査部を設置しており、8名体制で当社及び当社グループの業務全般についての内部監査を実施し、その監査結果を迅速に社長へ報告しております。

e. 会計監査

当社は会計監査に新日本監査法人を起用しており、決算時における監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等において適宜意見を受けております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、現在、稟議・決裁権限基準を見直し、内部統制が適正かつ合理的に運営されるよう管理体制の強化を図っております。また監査部は、当社及び当社グループ子会社について、この見直した基準による運用が適正に行われているかどうかの内部監査も併せて実施しております。

また、社内規程については法令、組織及び業務等に変更があった場合には、総務部を中心に当該部門が速やかにその内容を見直し、その他運用等に問題がある場合においてもその都度内容の見直しを行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の状況

① 経営成績

当中間期のわが国経済は、原油価格の高騰や海外経済の不安材料はあったものの、大手企業の収益改善を背景に、設備投資や個人消費がけん引役となり、景気は踊り場を抜け改善を窺える状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、市場規模やカラオケ参加人口が安定して推移するなか、メーカーは新しいサービスを付加したブロードバンド対応機種による旧型機種からの入替を促進し、通信カラオケネットワークのブロードバンド化は着実に進捗しつつあります。一方、大手カラオケボックス事業者におきましては、飲食・アミューズメント・リラクゼーション施設などの複合化を進めビジネス領域を拡大する動きも見受けられました。

このようななか当社グループにおきましては、当カラオケ業界におけるトップシェアの更なる拡大のため、主力商品「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」及び廉価商品「DAM-G30」を中心にカラオケ機器の販売及び賃貸に注力いたしました。この結果、情報端末「DAMステーション」と連動可能なブロードバンド対応機種の「DAM-G100」及びコンパクトで廉価な「DAM-G30」がそれぞれの高い評価を得たことから、中間期における通信カラオケ機器の出荷台数としては過去最高を更新いたしました。一方、業務用カラオケ市場全体における通信カラオケの稼働台数の伸びが軟調ななか、当社DAMにおきましては通信カラオケネットワークのブロードバンド化を進めるため「DAM-G100」を中心に積極的に旧機種からの入替を促進しており、ブロードバンドによる稼働台数は確実に増加しております。

カラオケルーム「ビッグエコー」におきましては、集客力の向上を図るため新規出店や飲食店との複合型店舗展開を実施いたしました。併せて、既存店につきましては家賃や人件費など固定費の徹底した見直しを行い、特に稼働率の低下した店舗ではスクラップを行うほか建物の一部転賃を実行するなど利益率の改善に取り組みその効果は確実に現れてまいりました。

ゲートウェイ事業におきましては、「DAMステーション」端末の早期普及を図るため先行的に当社グループ「ビッグエコー」を中心に積極的な市場投入を進め、また、テレビ番組と連動した積極的な宣伝活動を実施したことからブランド認知度は着実に高まり、端末稼働台数やコンテンツの利用回数も着実に増加するほか端末を利用するユーザー会員組織「クラブダムメンバーシップ」の加入者数も着実に増加いたしました。

また音楽ソフト事業におきましては、経営基盤の強化と収益の改善を図るためレコード子会社を再編するとともに、ヒット曲の創造及び新人アーティストの発掘・育成に注力してまいりました。

以上の通りカラオケ事業を核として積極的に各事業に取り組んだ結果、当中間期の売上高は64,191百万円（前年同期比5.5%増）となりました。利益面におきましては、通信カラオケ機器の出荷促進に伴う販売費やゲートウェイ事業の先行投資負担の増加、並びに販売費及び一般管理費における一時的な費用の支出はあったものの、カラオケルーム運営と音楽ソフト事業の利益率の大幅な改善が寄与し営業利益は5,143百万円（同18.3%減）、経常利益は5,188百万円（同16.3%減）を確保いたしました。一方、特別損失において「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により財務の健全化を目的に土地・建物について1,083百万円、カラオケルーム店舗について1,115百万円の減損損失を計上し、また繰延税金資産を取り崩し法人税等調整額が増加した結果、中間純利益は790百万円（同79.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下の通りであります。

なお、当中間期より事業の種類別セグメントを下記のとおり変更し、各セグメント別の前年同期比較にあたっては、前中間期の実績を変更後の区分に組み替えて行っております。

- i. 「その他の事業」に含めておりました飲食事業は従前の「カラオケルーム運営事業」と併せて「カラオケ・飲食店舗事業」に変更いたしました。
- ii. 「その他の事業」に含めておりました「ゲートウェイ事業」は、区分表示することといたしました。
- iii. 従来の「コンテンツ事業」におけるeビジネス事業は「ゲートウェイ事業」に統合することとし、衛星放送事業は「その他の事業」に含めて表示することといたしました。

【業務用カラオケ事業】

売上高 36,897百万円（前年同期比+5.2%） 営業利益 6,391百万円（前年同期比△15.8%）

当事業におきましては、市場での競争激化に伴い商品の低価格化が進行しておりますが、当社「DAM」ブランドは依然として市場から高い評価を得ており、併せてユーザー密着の充実したアフターメンテナンス体制に注力していることから、主力商品「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」及び廉価商品「DAM-G30」を中心に24,250台を出荷し、中間期における通信カラオケ機器としては過去最高の出荷台数を更新いたしました。一方、業務用カラオケ市場全体における通信カラオケの稼働台数の伸びが軟調ななか、当社DAMにおきましては通信カラオケネットワークのブロードバンド化を進めるため「DAM-G100」を中心に積極的に旧機種からの入替えを促進し、ブロードバンドによる稼働台数は前期末から1万台以上が増加しております。

以上の結果、商品販売の増加並びにカラオケ機器賃貸契約やカラオケ音源・映像等の情報提供契約の累計契約件数が着実に増加していることから、当事業の売上高は前年同期比5.2%増加いたしました。一方、廉価商品「DAM-G30」の出荷により平均販売単価の低下や差別化のためのコンテンツ強化に伴う費用及び通信カラオケ機器の出荷促進のための販売促進費の増加もあり営業利益は前年同期比15.8%の減少となりました。

【カラオケ・飲食店舗事業】

売上高 15,781百万円（前年同期比+9.0%） 営業利益 927百万円（前年同期比+93.0%）

当事業におきましては、カラオケルーム運営事業と飲食事業を融合させた複合型店舗展開を実行いたしました。

当中間期におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」の不採算店舗8店を閉店するほか飲食店舗との複合型店舗を含む17店舗（国内14店・海外3店）を積極的に新規出店し、この結果、中間期末現在でビッグエコー219店舗（国内214店舗、海外5店舗）、飲食店32店舗が稼働しております。また、ビッグエコーの既存店におきましては、家賃や人件費など固定費の徹底した見直しを行うほか、稼働率の低下した大型店を中心にランニング費用の削減や建物の一部転賃を行うなど利益率の改善のための諸施策を機動的に実施いたしました。更に飲食店舗では既存ブランドの「びすとり家」「東風家」「ウメ子の家」「キュージュー」がいずれも堅調に推移しており、新たなブランド「とり蔵」を加え業容の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高はビッグエコーの積極出店に伴う店舗数の増加や飲食店舗も堅調に推移したことから前年同期比9.0%増加し、また家賃や人件費など固定費を始めとする運営コストの削減に積極的に取り組んだことから新店出店に伴う開業費用を吸収し営業利益は前年同期比93.0%の大幅な増加となりました。

【ゲートウェイ事業】

売上高 2,469百万円（前年同期比△1.3%） 営業利益 △1,355百万円（前年同期増減額△1,136百万円）

当事業におきましては、携帯電話向け着信メロディー等コンテンツ配信サービスを行うeビジネス事業と情報端末「DAMステーション」及び「ブロードバンドサイバーDAM（DAM-G100）」の連動によるブロードバンドを活用した双方向サービスの提供を行うゲートウェイ事業を行っております。

eビジネス事業におきましては、市場における着信メロディーサービスの加入者数が減少傾向にあるなか、当社におきましてもサービス内容の見直しを図り加入者数の維持に努めてまいりました。

ゲートウェイ事業におきましては、情報端末「DAMステーション」の早期普及を図るため先行投資として当社グループ「ビッグエコー」を中心に積極的に市場投入するほか、エンタテインメントコンテンツと連動した新人アーティスト発掘番組「歌スタ!!」の放映や全国規模のイベント「全国カラオケグランプリ2005」の開催など効果的な広告宣伝活動も実施いたしました。この結果、中間期末現在で11,550台の「DAMステーション」が稼働するなどその認知度は着実に高まりつつあり、併せて「DAM-G100」の差別化にも寄与しカラオケ商品の出荷を大きく後押しいたしました。また、端末を利用するユーザー会員組織「クラブダムメンバーシップ」の累計加入者数も約80万人と順調に増加するほか、提供するコンテンツにおいては、テレビ番組と連動した「歌スタ!!」やカラオケイベントと連動した「歌唱検定」、年代を問わず人気のある「ランキングバトル」などカラオケコンテンツを中心に、当中間期では有料・無料コンテンツ合計で約390万回が利用されるなど確実に実績を上げております。なかでも「歌スタ!!」利用者からは5名の新人アーティストのデビューが決定（11月14日現在）するほか、カラオケイベント「全国カラオケグランプリ2005」には約5,300名の応募があるなど全国のカラオケ愛好家の間で好評を博しております。

以上の結果、eビジネス事業が減収となったもののゲートウェイ事業の売上高が増加したことから当事業の売上高は前年同期比1.3%の減少とほぼ横這いとなりましたが、ゲートウェイ事業の積極的な先行投資負担もあり営業利益は△1,355百万円となりました。

【音楽ソフト事業】

売上高 5,562百万円（前年同期比+5.2%） 営業利益 52百万円（前年同期増減額+943百万円）

当事業におきましては、依然として音楽CD市場が縮小傾向にあるなか、経営基盤の強化と収益の改善を図るためレコード子会社7社を4社へ再編するとともに、これまで非連結子会社であった3社を新規に連結子会社といたしました。また、当中間期においては日本クラウンの「G a c k t」や徳間ジャパンコミュニケーションズの「トンガリキッズ」などヒット作に恵まれたことから、当事業の売上高は前年同期比5.2%増加となり、また初回出荷枚数の見直しによる返品率の改善による原価率の低減や販売費及び一般管理費の削減から営業利益は前期に比べ943百万円増加し大幅な改善となりました。

【その他の事業】

売上高 3,480百万円（前年同期比△0.9%） 営業利益 872百万円（前年同期比+42.6%）

当事業におきましては、「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとする衛星放送事業と不動産賃貸を含むその他の事業が主なものであります。衛星放送事業におきましては、民生用サービスの契約件数が減少傾向にあるなかこれと同様のコンテンツを業務用にも提供する「スターダム」サービスの契約件数が堅調に伸長し、コスト削減による収益改善も定着いたしました。また、不動産賃貸を含むその他の事業におきましても堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期比0.9%の減少とほぼ横這いとなりましたが、販売費及び一般管理費の減少により営業利益は前年同期比42.6%の増加となりました。

② 財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動によるキャッシュ・フローは10,119百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは10,816百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは2,343百万円の収入、及び新規連結子会社の増加に伴う資金の増加1,398百万円により、当中間期末は25,520百万円（前中間末22,142百万円）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益2,874百万円及び減価償却実施額7,585百万円等により10,119百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出7,681百万円及び無形固定資産の取得による支出2,466百万円等により10,816百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、長期借入による収入が10,694百万円及び長期借入金の返済による支出6,504百万円等により2,343百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	42.1	44.0	45.8	47.1	45.4
時価ベースの自己資本比率（％）	56.9	87.5	84.6	72.8	63.8
債務償還年数（年）	2.1	1.8	2.1	1.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	40.1	47.6	42.3	43.8	43.3

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(2) 通期の見通し

通期の経済環境につきましては、原油市況、米国経済、為替市況など未だ不安定要素を抱えているものの、景気は底堅く回復基調を維持していくものと思われまます。

当業界を取り巻く経営環境におきましては、顧客ニーズが多様化する中で、ブロードバンド対応機種需要が高まる一方、大手カラオケボックス事業者においては店舗の複合化を加速させるなど、今後も活発な事業展開が繰り広げられていくことが予想されます。

当社及び当社グループは、これまで業務用カラオケ市場において20万端末を超える「DAMネットワーク」を構築し、更にこれを拡大するべく注力しているところであります。この「DAMネットワーク」を、今後、通信環境で主流となるブロードバンドへ早期に転換することで次世代の業務用ネットワーク「ゲートウェイ（GW）ネットワーク」を構築し、このネットワークを活用して、カラオケと音楽と映像を基本とするエンタテインメントソフトのほか多彩なソフトを機動的かつ柔軟に提供することにより新たなソフトサービス収入の拡大を目指しております。その実現のため、情報端末「DAMステーション」の普及と知名度の向上は必須と考え、カラオケルーム「ビッグエコー」をはじめとして大手カラオケボックスへも積極的に導入を図るほか、ナイト市場やその他の業務用市場においても導入が促進されるべくコンテンツの開発や調達に注力してまいります。上期の実績からも検証された通り、テレビのオーディション番組と連動したコンテンツ「歌スタ!!」、全国規模で開催する「全日本カラオケグランプリ」への出場資格となる「歌唱検定」、圧倒的人気の「ランキングバトル」などカラオケを中心とするコンテンツは根強い支持を獲得してまいりました。今後もオーダーリングシステムや音楽・映像配信、eコマースなどあらゆるマーケットや年代に向けた魅力的なコンテンツサービスを提案し、ゲートウェイ事業の新たな可能性と需要の創出に積極的に取り組んでまいります。

業務用カラオケ事業におきましては、レーザーディスクカラオケでユーザーから圧倒的支持を得た「LPCシリーズ」の生音演奏楽曲（生楽器で演奏したカラオケ楽曲）1万曲以上を全曲網羅した当社ならではの新品「サイバーDAMG70（DAM-G70）」をこの11月から発売し、主力商品「DAM-G100」と併せて全方位での拡販を進め更なるシェアアップを目指してまいります。当業界における業務用カラオケ機器は旧機種からの更新期にあり、通信カラオケネットワークのブロードバンド化は着実に進行しておりますが、潜在的なブロードバンド対応機種への入替対象としてナイト市場を中心に市場には7～8割程度のカラオケ機器がナローバンドで稼働しているものと予想されることから、当社グループは、この新品「DAM-G70」を以ってナイト市場の旧機種からの入替を促進し、また、来春発売予定のブロードバンド対応オプションを追加装備することにより通信カラオケネットワークのブロードバンド化を更に促進していく計画であります。

カラオケ・飲食店舗事業におきましては、上期に新規出店したカラオケルーム「ビッグエコー」17店舗を含め通期では期初計画を上回る29店舗を積極出店する予定であります。また、上期に開始した飲食店舗との複合型店舗展開は、店舗の差別化や運営の効率化においてその成果を着実に上げつつあることから、当下期にはエンタテインメントスペースの併設を予定するなど店舗の新業態開発に前向きに取り組むこれを実現してまいります。当社グループでは、積極的な新規出店に加え、従来型のカラオケボックスとは異なる空間（スペース）やDAMステーションによるエンタテインメント性に富んだコンテンツサービスの提供などで店舗の付加価値の向上と差別化を図り、顧客満足度を高めることにより店舗事業における集客力の向上と業容の拡大を目指してまいります。

音楽ソフト事業におきましては、上期にレコード子会社の整理統合を終えたことから、今後も、新人アーティストの発掘・育成や原価低減のための返品率の改善には引き続き注力するとともに効果的で張りのある販促活動を行い、併せて拡大する「ゲートウェイネットワーク」を活用した新人アーティストの発掘や当社グループの総合力を活かした宣伝活動を行うなどヒット曲の創出による収益の向上を目指してまいります。

当社及び当社グループは、ゲートウェイ事業の積極的な事業展開にともなう先行投資負担やシェア拡大のための費用の支出はあるものの、以上の諸施策を確実に実行することにより、通期の業績につきましては当初の公表通り売上高1,294億円、経常利益105億円、当期純利益36億円を計画しております。

【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下において記載しております。また、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間期末現在において判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 各事業セグメントにおける業績変動要因

当社グループの事業は、①「業務用カラオケ事業」、②「カラオケ・飲食店舗事業」、③「ゲートウェイ事業」、④「音楽ソフト事業」、⑤「その他の事業」の5事業により構成されておりますが、以下のような要因により当社グループの業績及び事業展開が影響を受ける可能性があります。

① 業務用カラオケ事業

- a. クラブ、スナック等やカラオケボックス店舗の閉店による業務用カラオケ市場の縮小により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が減少し、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。
- b. 新商品の投入及びこれに対する市場の支持の程度により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が変動し、業務用カラオケ事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- c. 同業者との競争の激化に伴う販売量の減少及び販売価格の下落により、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。

② カラオケ・飲食店舗事業

- a. 出店計画に対する店舗候補物件の確保の程度により、出店数が増減し、カラオケ・飲食店舗事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. ユーザーニーズの変化による市場の支持の程度により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が増減する可能性があります。
- c. 店舗間の競争の激化に伴う客数の減少及び客単価の下落により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が減少する可能性があります。

③ ゲートウェイ事業

- a. 当社グループが提供するコンテンツに対する市場の支持の程度により、有料会員数等や有料コンテンツの利用回数等が増減し、ゲートウェイ事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. 通信事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、ゲートウェイ事業の売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。

④ 音楽ソフト事業

- a. 市場に支持される音楽CD、DVD等の発売の程度により、販売数量が増減し、音楽ソフト事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- b. 媒体の変化による音楽CD、DVD等の販売量の減少及びインターネット等他の媒体による販売量の増加により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が増減する可能性があります。
- c. 音楽CDの著作物は、独占禁止法で法定再販物として再販売価格維持制度（再販制度）が認められておりますが、今後独占禁止法の見直しが行われ、再販制度が廃止されると、価格競争が激化し、販売価格の低下により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。
- d. 上記の再販制度によって、小売店は音楽CDの販売価格を自由に設定できないことから、一定の範囲内で音楽CDを返品できる商慣行があり、販売不振のCDについては将来返品されるものがあります。当社グループは過去の返品実績などを基に適正に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の返品が発生した場合には、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。

⑤ その他の事業

- a. 放送事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、衛星放送事業の売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- b. 地上波デジタル放送等類似サービスとの競争の激化に伴う契約者数の減少及び視聴料金の下落により、衛星放送事業の売上高が減少する可能性があります。
- c. その他、新規事業に対する市場の支持の程度により、当該事業の売上高及び事業展開方針が増減する可能性があります。

(2) 法的規制

現時点において、当社グループが直接的規制を受けるような法的規制等はありません。しかしながら将来において著作権法、食品衛生法、放送法、電気通信事業法等の法律、規制、条例等が改正又は変更され新たに事業活動が制約を受けることとなった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 競争

当社グループは「業務用カラオケ事業」において、商品やサービスが市場からの支持を得てきたことによりトップシェアを獲得してまいりました。しかしながら将来においても、当社グループが提供する商品やサービスが常に市場に受け入れられる保証はなく、また競争的な事業環境においてこれまでどおり優位に事業が進められない場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(4) 品質管理

当社が取り扱う商品は一定の品質管理基準に従って製造又は提供しております。しかし、全ての商品に欠陥が無いという保証はありません。また、生産物賠償責任保険には加入しておりますが、この保険が負担する賠償額等を十分にカバーできるという保証はありません。商品の欠陥に伴い、多額のコストや賠償金が発生した場合には、当社の商品が信頼性を損ない、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 新商品及び新サービスの提供

当社グループが属する業界では、いずれも技術革新が急速に進んでおり、これに対応した新商品の開発や新サービスの迅速な提供が必要であります。しかしながら新商品と新サービスが成功するか否かは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとするさまざまなリスクが含まれます。

- ・新商品の開発や新サービスの提供に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新商品又は新サービスの創造につながる保証はありません。
- ・ユーザーニーズの多様化や変化に伴い、当社グループが提供する新商品又は新サービスが市場に受け入れられない可能性があります。
- ・新たに開発した商品又は技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。
- ・新商品の商品化遅延により、市場ニーズに対応できなくなる可能性があり、さらには同業者が当社グループより先行して商品化した場合、この商品の市場における大きなシェアを確保できない場合があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品又は新サービスを提供できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(6) グループ外企業への依存

当社グループの販売する業務用カラオケ機器「DAM」は、当社が企画開発を行い、その生産をヤマハ㈱をはじめとするグループ外企業に委託（OEM生産）しており、これらグループ外企業と1年更新の「技術の提携」及び「仕入の提携」に関する契約を締結しております。将来的にこれらグループ外企業との契約条件が変更になったり、契約解除になった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) 知的財産

当社グループが提供する商品はさまざまな知的財産権を取得しております。一方で新たに企画開発する商品についても、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当である保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) システムダウン

当社グループが提供するサービスは電話回線、携帯電話、インターネットさらには衛星放送等のさまざまなネットワークを通じて音源や映像等のコンテンツを配信又は送信しております。このため自然災害や事故等によりこれらネットワークが切断された場合、一時的にサービスの停止を招くこととなります。また、当社のハードウェアやソフトウェアの欠陥や外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、さらに当社担当者の過誤等によって、システムダウンが発生し正常な情報の発信が行われなくなる可能性があります。このような場合、当社グループが提供するサービスの信頼性が低下し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9) 情報管理

当社は、顧客個人情報はじめとして通信カラオケにおける楽曲歌唱情報などさまざまな情報を有しております。また、一部事業においては個人情報を利用したサービスも展開しておりますが、当社では、従来より、個人情報はじめとする重要情報の管理には十分に留意しております。しかしながら、今後、何らかの要因により個人情報ほかこれら重要情報が漏洩等した場合には、責任追及など社会的な問題に発展し社会的信用を失う可能性が存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(10) 人材の確保や育成

当社グループが今後成長していくためには、規模の拡大に見合った人材の確保と育成が必要であります。これら人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11) 減損会計

当社グループが所有する固定資産につきまして、「固定資産の減損に係る会計基準」により当中間期において2,199百万円の損失を計上いたしましたが、今後、当社グループの収益の変動によっては損失を計上する可能性があります。

(12) 商標等の貸与

当社は、カラオケルーム「ビッグエコー」をはじめとする様々な商標を保有し、ブランド力の向上及び価値の保護に努めております。これら商標を当社以外の者が営業等を目的に使用する場合には、原則として当社の子会社含め「商標使用許諾契約」を締結しその使用を認めております。一方、創業以来の長年に亘る取引関係に基づき当社社名の使用を認めている取引先が1社存在するほか、過去からの取引と一定の契約に基づき「ビッグエコー」の商標使用を認めている取引先が存在いたします。これらの取引先に不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(13) 公正取引委員会による勧告

当社は、当社の子会社である音楽ソフト子会社の保有する管理楽曲の使用許諾に関して、独占禁止法の規定に違反するものとして公正取引委員会より勧告を受けましたが、不応諾の旨を通知し、現在、公正取引委員会において審判手続が行われております。当社といたしましては、当該勧告の判断にいたる事実関係の認識において、当社の主張と公正取引委員会の判断が大きく乖離しているものと判断し、当該勧告は不当なものとして対処しておりますが、現時点においてこの審判の結果及びその影響について予見することはできません。

(14) 訴訟事件等

(株)アジア著作権協会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を当社の通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては同社の主張は失当なものとして対処しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前年度 増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	30,843		26,086		23,094		2,991
受取手形及び売掛金	12,909		15,516		12,241		3,274
有価証券	25		—		—		—
たな卸資産	5,733		6,871		6,843		27
繰延税金資産	3,207		3,163		3,102		60
その他	3,496		5,805		4,706		1,099
貸倒引当金	△870		△1,349		△1,075		△273
流動資産合計	55,346	39.7	56,092	41.0	48,913	37.1	7,179
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	7,711		6,508		7,036		△528
カラオケ賃貸機器	10,160		10,159		9,998		161
カラオケルーム設備	12,138		12,322		12,890		△567
土地	15,189		14,795		15,463		△667
その他	3,010		4,138		2,863		1,275
有形固定資産合計	48,211	34.6	47,925	35.0	48,252	36.5	△326
無形固定資産							
その他	8,888		7,920		8,665		△745
無形固定資産合計	8,888	6.4	7,920	5.8	8,665	6.6	△745
投資その他の資産							
投資有価証券	6,735		7,479		6,971		508
長期貸付金	2,356		1,215		1,294		△79
繰延税金資産	2,672		1,375		2,494		△1,118
差入敷金・保証金	13,179		13,113		13,418		△305
その他	4,511		4,017		4,331		△314
貸倒引当金	△2,609		△2,230		△2,345		115
投資その他の資産合計	26,845	19.3	24,971	18.2	26,165	19.8	△1,193
固定資産合計	83,945	60.3	80,817	59.0	83,083	62.9	△2,266
資産合計	139,292	100.0	136,910	100.0	131,996	100.0	4,913

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		対前年度 増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	7,574		8,818		7,672		1,146
短期借入金	19,665		22,190		21,107		1,082
一年以内償還予定転換社債	9,955		—		—		—
未払金	5,682		7,095		7,067		27
未払法人税等	1,019		1,253		907		345
賞与引当金	1,160		1,139		1,035		104
割賦販売未実現利益	526		422		463		△41
その他	2,683		2,883		2,660		223
流動負債合計	48,267	34.7	43,802	32.0	40,914	31.0	2,887
固定負債							
長期借入金	18,865		23,370		20,492		2,877
繰延税金負債	226		257		226		30
退職給付引当金	2,741		2,616		2,764		△147
役員退職慰労引当金	2,752		1,987		2,959		△972
連結調整勘定	935		736		818		△81
その他	1,135		1,190		1,096		94
固定負債合計	26,657	19.1	30,159	22.0	28,358	21.5	1,801
負債合計	74,924	53.8	73,961	54.0	69,272	52.5	4,688
(少数株主持分)							
少数株主持分	621	0.4	756	0.6	528	0.4	227
(資本の部)							
資本金	12,350	8.9	12,350	9.0	12,350	9.4	—
資本剰余金	24,002	17.2	24,002	17.5	24,002	18.2	—
利益剰余金	28,961	20.8	29,373	21.5	30,050	22.8	△677
土地再評価差額金	△1,927	△1.3	△1,409	△1.0	△1,794	△1.4	385
その他有価証券評価差額金	1,025	0.7	1,364	1.0	1,113	0.8	250
為替換算調整勘定	114	0.1	144	0.1	101	0.1	42
自己株式	△780	△0.6	△3,634	△2.7	△3,629	△2.8	△4
資本合計	63,746	45.8	62,191	45.4	62,194	47.1	△3
負債、少数株主持分及び資本合計	139,292	100.0	136,910	100.0	131,996	100.0	4,913

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前年 同期比 (%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高		60,850	100.0		64,191	100.0	105.5		122,085	100.0
売上原価		36,206	59.5		39,278	61.2	108.5		73,868	60.5
割賦損益調整前売上 総利益		24,643	40.5		24,912	38.8	101.1		48,216	39.5
割賦販売未実現利益 戻入 (+)	156			60				250		
割賦販売未実現利益 繰延 (-)	17	139	0.2	19	41	0.1	29.5	48	202	0.2
売上総利益		24,782	40.7		24,953	38.9	100.7		48,419	39.7
販売費及び一般管理費		18,486	30.4		19,810	30.9	107.2		38,035	31.2
営業利益		6,296	10.3		5,143	8.0	81.7		10,383	8.5
営業外収益										
受取利息	215			177				410		
受取配当金	28			111				37		
受取手数料	129			95				241		
受取保険金	12			154				12		
連結調整勘定償却額	113			116				230		
その他	320	819	1.4	410	1,067	1.7	130.3	811	1,743	1.4
営業外費用										
支払利息	275			244				551		
貸倒引当金繰入額	24			49				25		
たな卸資産廃棄損	73			30				96		
たな卸資産評価損	307			449				1,203		
その他	239	920	1.5	248	1,022	1.6	111.1	318	2,195	1.8
経常利益		6,195	10.2		5,188	8.1	83.7		9,932	8.1
特別利益										
固定資産売却益	4			34				54		
貸倒引当金戻入益	34			92				71		
役員退職慰労引当金 戻入益	139			48				139		
投資有価証券売却益	553			370				757		
倉庫移転補償金	—	731	1.2	—	546	0.9	74.7	128	1,150	0.9
特別損失										
固定資産処分損	2,232			456				4,547		
減損損失	—			2,199				—		
投資有価証券売却損	6			—				6		
投資有価証券評価損	—			7				29		
関連事業撤退損	—	2,238	3.7	196	2,860	4.5	127.8	—	4,583	3.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,687	7.7		2,874	4.5	61.3		6,499	5.3
法人税、住民税及び 事業税	884			1,106				1,342		
法人税等調整額	107	991	1.6	983	2,089	3.3	210.9	330	1,672	1.3
少数株主損失 (△)		△199	△0.3		△6	△0.0	3.1		△291	△0.2
中間(当期) 純利益		3,895	6.4		790	1.2	20.3		5,118	4.2

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		24,001		24,002		24,001
資本剰余金増加高						
転換社債の転換	0		—		0	
自己株式処分差益	0	1	—	—	0	1
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		24,002		24,002		24,002
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		29,716		30,050		29,716
利益剰余金増加高						
中間 (当期) 純利益	3,895		790		5,118	
連結子会社増加に伴う 増加高	—	3,895	414	1,204	—	5,118
利益剰余金減少高						
配当金	682		1,392		682	
役員賞与	134		104		134	
土地再評価差額金取崩額	3,834	4,651	385	1,881	3,966	4,783
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		28,961		29,373		30,050

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前 中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,687	2,874		6,499
減価償却費	6,811	7,585		14,853
減損損失	—	2,199		—
貸倒引当金の増減額	△160	91		23
役員退職慰労引当金の増減額	△388	△1,009		△182
受取利息・配当金	△243	△289		△447
投資有価証券売却損益	△547	△370		△751
支払利息	275	244		551
固定資産処分損益	2,227	421		4,493
売上債権の増減額	911	△2,920		1,707
たな卸資産の増減額	△607	1		△1,717
カラオケ貸借機器の売上原価振替	514	552		1,293
仕入債務の増減額	△137	1,398		85
その他	△644	△25		△352
小計	12,698	10,752	△1,946	26,059
利息及び配当金の受取額	237	277		448
利息の支払額	△274	△233		△552
法人税等の支払額	△1,072	△675		△1,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,589	10,119	△1,470	24,221
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出	△324	△216		△630
定期性預金の払戻による収入	603	316		8,943
有形固定資産の取得による支出	△7,460	△7,681		△16,071
有形固定資産の売却による収入	748	82		1,477
無形固定資産の取得による支出	△2,045	△2,466		△4,269
映像使用許諾権の取得による支出	△392	△866		△1,057
投資有価証券の取得による支出	△41	△988		△358
投資有価証券の売却による収入	595	524		1,628
子会社株式の取得による支出	△45	—		△45
貸付による支出	△212	△452		△395
貸付金の回収による収入	542	425		1,129
敷金・保証金の差入による支出	△790	△232		△1,709
敷金・保証金の返還による収入	112	498		220
その他	315	240		139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,396	△10,816	△2,419	△10,999
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	124	△448		829
長期借入による収入	5,756	10,694		14,576
長期借入金の返済による支出	△5,705	△6,504		△12,159
転換社債の買入消却による支出	△845	—		△845
転換社債の償還による支出	—	—		△9,955
配当金の支払額	△682	△1,389		△683
自己株式の取得による支出	△12	△4		△2,862
その他	△7	△2		△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,372	2,343	3,716	△11,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	46	25	11
現金及び現金同等物の増加額	1,841	1,693	△147	2,127
現金及び現金同等物の期首残高	20,300	22,428	2,127	20,300
新規連結子会社の増加に伴う現金及び現金 同等物の増加額	—	1,398	1,398	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,142	25,520	3,377	22,428

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 47社

連結子会社の名称は「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、(株)しゅうびプラネットほかであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社は(株)スパイスレコーズであります。

(2) 持分法非適用会社

主要な非連結子会社は、(株)しゅうびプラネットほかであります。

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、中間当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

中間決算日が6月30日の会社 上海綜藝音楽餐飲有限公司、Saha Daiichi Kosho Co., Ltd.

第一興商（上海）電子有限公司、上海必愛歌音楽餐飲有限公司

上海星歌音楽餐飲有限公司、上海申歌音楽餐飲有限公司

第一興商（北京）音楽文化有限公司

中間決算日が8月31日の会社 日本クラウン(株)、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ、(株)トライエム

(株)ファーストディストリビューション、(株)ディーケー音楽出版

(株)クラウンミュージック、(株)ズームリパブリック

なお、日本クラウン(株)、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ、(株)トライエム及び(株)クラウンミュージックは中間決算日を9月20日から8月31日に、(株)ファーストディストリビューション、(株)ディーケー音楽出版及び(株)ズームリパブリックは中間決算日を9月30日から8月31日に、それぞれ変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

カラオケ賃貸機器 5年～6年

カラオケルーム設備 3年～19年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は13百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により処理を行っております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理により処理を行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は2,199百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前中間連結	当中間連結	前連結
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,174	48,023	47,971
2. 保証債務	910	885	919
3. 担保に供している資産			
受取手形及び売掛金	2,466	1,585	2,255
その他流動資産	—	575	553
建物及び構築物	3,886	2,682	3,058
カラオケ貸貸機器	22	5	8
土地	9,716	6,950	7,294
その他の有形固定資産	964	1,174	1,141
長期貸付金	1,409	625	552
差入敷金・保証金	155	155	155
合計	18,621	13,755	15,020
上記に対応する債務			
短期借入金	5,839	4,729	5,755
長期借入金	7,975	6,893	7,732
合計	13,815	11,623	13,487
4. 特定融資枠契約（コミットメント ライン契約）			
特定融資枠契約の総額	10,000	10,000	10,000
借入実行残高	—	—	—
差引	10,000	10,000	10,000

(中間連結損益計算書関係)

1. 減損損失の内容

当中間連結会計期間において、以下のグループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
当社 ビックエコー道頓堀本店 他21店舗 (大阪府中央区)	カラオケルーム・飲食店舗	カラオケルーム設備 他	939
朝霧スカイジム 他3件 (静岡県富士宮市)	賃貸用不動産	土地及び建物 他	288
(株)群馬第一興商 他 ビックエコー渋川インター店 他3店舗 (群馬県渋川市)	カラオケルーム店舗	カラオケルーム設備 (土地を含む)	175
(株)湘南第一興商 他 賃貸用事務所 他2件 (神奈川県小田原市)	賃貸用不動産	土地及び建物	472
丸萩洋酒工業(株) 他 遊休不動産 他7件 (山梨県塩山市)	遊休不動産他	土地及び建物	322

(2) 資産グルーピングの方法

当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム・飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸用不動産、遊休不動産については、時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,083百万円)として特別損失に計上しております。

ビックエコー及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,115百万円)として特別損失に計上しております。

(4) 減損損失の金額

	百万円
カラオケルーム設備	1,115
土 地	591
建物他	492
合 計	<u>2,199</u>

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%で割引いて算定しております。

2. 関連事業撤退損の内容

ビックエコー店頭での音楽CD販売事業撤退に伴う損失140百万円、DAMシネマ事業の撤退に伴う損失56百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結	当中間連結	前連結
現金及び預金勘定	30,843	26,086	23,094
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△8,701	△566	△666
現金及び現金同等物	22,142	25,520	22,428

2. 映像使用許諾権の取得による支出に関する内容

投資活動によるキャッシュ・フローの「映像使用許諾権の取得による支出」における映像使用許諾権は、中間連結貸借対照表の投資その他の資産「その他」に含まれております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位: 百万円)

項目	業務用カラ オケ事業	カラオケ・ 飲食店舗事 業	ゲートウェ イ事業	音楽ソフト 事業	その他の事 業	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上 高	35,067	14,480	2,502	5,289	3,510	60,850	—	60,850
セグメント間の内部売 上高又は振替高	96	—	—	66	348	511	(511)	—
計	35,164	14,480	2,502	5,356	3,858	61,362	(511)	60,850
営業費用	27,571	13,999	2,721	6,247	3,246	53,786	767	54,553
営業利益 (又は損失)	7,593	480	△219	△891	612	7,575	(1,279)	6,296

当中間連結 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位: 百万円)

項目	業務用カラ オケ事業	カラオケ・ 飲食店舗事 業	ゲートウェ イ事業	音楽ソフト 事業	その他の事 業	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上 高	36,897	15,781	2,469	5,562	3,480	64,191	—	64,191
セグメント間の内部売 上高又は振替高	120	—	—	87	355	564	(564)	—
計	37,018	15,781	2,469	5,650	3,836	64,755	(564)	64,191
営業費用	30,627	14,853	3,824	5,597	2,963	57,867	1,180	59,047
営業利益 (又は損失)	6,391	927	△1,355	52	872	6,888	(1,744)	5,143

前連結 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	業務用カラ オケ事業	カラオケ・ 飲食店舗事 業	ゲートウェ イ事業	音楽ソフト 事業	その他の事 業	計	消去又は全 社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上 高	68,678	30,027	4,769	11,672	6,937	122,085	—	122,085
セグメント間の内部売 上高又は振替高	210	—	—	141	716	1,068	(1,068)	—
計	68,888	30,027	4,769	11,814	7,653	123,153	(1,068)	122,085
営業費用	56,678	28,775	5,526	12,564	6,377	109,922	1,779	111,701
営業利益 (又は損失)	12,210	1,252	△756	△750	1,275	13,231	(2,847)	10,383

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっている。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売及び賃貸
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営
ゲートウェイ事業	専用情報端末(DAMステーション)及び携帯電話によるコンテンツサービスの提供
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	衛星放送事業、不動産賃貸事業 ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前中間連結	当中間連結	前連結	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	1,279百万円	1,744百万円	2,847百万円	当社の総務部等管理部門に 要した費用

4. 事業区分の変更

当中間連結会計期間において、次のとおりセグメント区分の見直しを行っております。

前連結会計年度まで飲食事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当中間連結会計期間より従来の「カラオケルーム運営事業」と併せて「カラオケ・飲食店舗事業」に変更することといたしました。この変更は、カラオケルーム事業と飲食事業を融合した、複合型店舗事業を展開していくことを目的とした組織変更に伴い社内管理区分と事業セグメント区分との対応関係を明確にするために行ったものであります。

また、前連結会計年度までゲートウェイ事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当中間連結会計期間より従来の「コンテンツ事業」におけるeビジネス事業と併せて「ゲートウェイ事業」に変更することといたしました。この変更は、ゲートウェイ事業の重要性が増したことに伴い事業区分を検討した結果、ゲートウェイ事業とeビジネス事業が情報端末を介したコンテンツ提供事業であり、サービス内容及び市場の種類など性質の類似性を考慮して、売上集計区分を見直したものであり、かつ組織変更によって発足した社内管理区分と事業セグメント区分を合致させることで、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、従来eビジネス事業と併せて「コンテンツ事業」に区分しておりました衛星放送事業は、金額的重要性が低下したことに伴い、当中間連結会計期間より「その他の事業」に区分しております。

上記記載の前期中間連結及び前連結の事業の種類別セグメント情報は、変更後の事業区分に基づき作成しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結			当中間連結			前連結		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
カラオケルーム設備	454	335	119	196	124	72	285	194	90
その他有形固定資産	1,393	977	416	1,450	485	965	914	489	425
合計	1,848	1,312	536	1,646	609	1,037	1,200	684	516

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結	当中間連結	前連結
1年内	330	372	246
1年超	212	668	274
合計	543	1,041	520

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前中間連結	当中間連結	前連結
支払リース料	247	200	442
減価償却費相当額	240	196	431
支払利息相当額	3	3	6

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により処理を行っております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法により処理を行っております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前中間連結	当中間連結	前連結
1年内	383	371	378
1年超	2,224	1,862	2,030
合計	2,608	2,233	2,409

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結			当中間連結			前連結		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	876	2,468	1,591	1,679	3,982	2,302	881	2,766	1,884
債券									
国債・地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	822	953	130	—	—	—	—	—	—
合計	1,699	3,421	1,722	1,679	3,982	2,302	881	2,766	1,884

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額		
	前中間連結	当中間連結	前連結
満期保有目的の債券			
割引金融債	9	—	—
その他有価証券			
非上場株式	2,613	2,838	2,866
その他	—	534	623

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、平成16年12月13日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。決議の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とし、資本効率を向上させるため</p> <p>(2)取得の方法 : ジャスダック証券取引所における買付</p> <p>(3)取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(4)取得する株式の数 : 1,440,000株(上限)</p> <p>(5)株式取得価額の総額 : 4,300百万円(上限)</p> <p>(6)自己株式取得の日程 : 平成16年12月17日から平成17年2月28日まで</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

(単位：百万円)

区分	前中間連結		当中間連結		前連結	
		対前年比		対前年比		対前年比
音楽ソフト事業		%		%		%
音楽、映像ソフト	1,863	167.8	2,090	112.2	3,766	108.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. なお、無形固定資産「音源映像ソフトウェア」の制作状況は次のとおりであります。

区分	前中間連結		当中間連結		前連結	
		対前年比		対前年比		対前年比
業務用カラオケ事業		%		%		%
通信型カラオケソフト	990	64.5	1,241	125.4	1,998	43.1
その他の事業						
衛星放送用音源映像ソフト	427	248.4	373	87.4	836	86.1
合計	1,417	83.0	1,615	113.9	2,835	50.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

3. 販売の状況

(単位：百万円)

区分	前中間連結			当中間連結			前連結		
		構成比	対前年比		構成比	対前年比		構成比	対前年比
業務用カラオケ事業		%	%		%	%		%	%
商品販売高	14,525	23.9	110.2	15,267	23.8	105.1	26,723	21.9	94.0
カラオケ機器賃貸収入	9,395	15.4	106.2	9,657	15.0	102.8	19,050	15.6	105.5
情報提供料収入	11,147	18.3	115.5	11,973	18.7	107.4	22,904	18.8	114.4
小計	35,067	57.6	110.7	36,897	57.5	105.2	68,678	56.3	103.3
カラオケ・飲食店舗事業									
カラオケルーム運営事業	12,771	21.0	105.4	13,803	21.5	108.1	26,532	21.7	105.5
飲食店舗事業	1,708	2.8	101.5	1,977	3.1	115.8	3,494	2.9	106.2
小計	14,480	23.8	105.0	15,781	24.6	109.0	30,027	24.6	105.6
ゲートウェイ事業									
ゲートウェイ事業	46	0.1	—	530	0.8	1,140.4	102	0.1	—
eビジネス事業	2,455	4.0	82.4	1,938	3.0	78.9	4,667	3.8	81.4
小計	2,502	4.1	84.0	2,469	3.8	98.7	4,769	3.9	83.2
音楽ソフト事業	5,289	8.7	99.7	5,562	8.7	105.2	11,672	9.6	96.5
その他の事業	3,510	5.8	111.3	3,480	5.4	99.1	6,937	5.6	105.9
合計	60,850	100.0	106.9	64,191	100.0	105.5	122,085	100.0	102.3

(注) 前中間連結及び前連結は、変更後の事業区分に基づき作成しております。